

石油・ガス供給等に係る保安対策調査等委託費

令和4年度概算要求額 5.6億円（5.6億円）

事業の内容

事業目的・概要

- 石油・ガスに係る事故を未然に防止するとともに、産業保安法令の技術基準等の制定・改正や制度設計を行うため、以下の事業等を実施します。
 - ・石油精製プラントや都市ガス・LPガス等の事故情報調査
 - ・石油精製プラント等における技術基準のデジタル化等、環境変化に対応した産業保安規制の検討
 - ・石油ガス等供給事業の保安確保に向けた技術調査・検討
- これらの事業により、石油・ガスの安定供給・資源の合理的開発と石油・ガスの精製・供給・消費等に係る保安の確保を図ります。

成果目標

- 本事業を通じ、石油・ガスに係る人的被害を伴う事故件数及び死傷者数を、現行の事故報告体制になって以降最少にすることを目指します。
- さらに、都市ガス・LPガスについては審議会で取りまとめた「保安対策指針」「ガス安全高度化計画」で設定した事故・死傷者数の減少を目指します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）

国

委託

民間企業等

事業イメージ

（1）石油精製業等に係る保安対策に関する調査検討

石油精製プラント等での重大事故の原因調査及び再発防止策の検討、事業者による事故原因・再発防止策の評価及び公表・周知等



環境変化に対応した産業保安規制に向けて、技術基準等の見直しや最新の知見に関する調査、保安に資するデジタル技術の取り入れ等の検討

大規模自然災害や感染症等に対応した、高圧ガス設備の耐震設計手法の高度化や新たな法定講習方法等の調査検討

（2）石油ガス等供給事業に係る保安対策に関する調査検討

・LPガス容器の流出対策

大雨による土砂崩れや河川の氾濫等により、一般家庭等のLPガス容器が埋没・流出の被害が発生。設置容器への負荷実験及びシミュレーションにより、浸水を想定した効果的な容器の固定方法や容器流出防止等さらなる安全対策を確立。



・事故発生原因分析調査

事故情報の整理分析

事故調査等

事故発生要因及び対策のとりまとめ

事故分析の更なる精緻化

需要家等に向けた効果的な再発防止策

ガス事故の削減

流出した容器の位置情報、本数等の情報、一般消費者の被害状況、販売所等LPガス関係者の被害情報を集約、共有できる情報システムの開発。

